

Syllabus 2017

追補版

LEC 会計大学院

LEC 東京リーガルマインド大学院大学 高度専門職研究科 会計専門職専攻

LEC GRADUATE SCHOOL OF ACCOUNTING

YA17125

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	発展	IT リテラシー II	横井隆志	15	2

授業の目的

本授業の目的は、高度な会計専門職業人にとって不可欠な能力として、財務モデルの構築と分析を念頭に、表計算アプリケーション Excel を論理的、創造的に活用できる IT リテラシーを構築することです。

いまや規模の大小を問わずソフトウェアによる会計処理が一般化しています。大企業では SAP や Oracle といった ERP ソフトが標準化していますし、中小でも勘定奉行や弥生会計といったソフトウェアが利用されていることが多いと思われます。それらのソフトウェアによって生成・処理される会計データをどのように加工・分析するか・できるかが、現在及び未来の会計専門職業人にとって重要なスキルとなっています。本授業は、そのようなスキルを構築する基礎を提供します。

何故、本授業が Excel を取り上げるのか。それは上記の多くのソフトウェアによって生成・処理される様々なデータを創造的に加工・分析するには Excel によって行うことが一般的だからです。しかも、その加工や分析は単に Excel を使うということではなく、伝統的なフレームワークである会計のロジックに従って加工・分析される必要があります。それが具体的に表現されるのが財務モデルの構築と分析であると考えます。本授業では本格的に会計データを分析する、若しくは高度な会計シミュレーションを実行するための基礎がどこにあるのかを提示すると共に、その活用法の基本的な考え方を紹介します。これらのことを通じて、Excel を会計専門職業人として論理的・創造的に活用する土台が築けるものと考えます。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、高度な会計専門職業人が備えるべきスキルと考えられる財務モデルの構築と分析に必要な Excel の基本を習得し、論理的、創造的に活用できる土台を構築することです。ここでいう基本には、IT リテラシー I で扱う内容も含め、相対参照と絶対参照、ワークシートの構成法、IF 関数を中心とする論理関数、VLOOKUP 関数を中心とするデータの検索・抽出を行う関数、データベース、グラフ、VBA が含まれます。

履修条件

IT リテラシー I を A 以上の成績で修得済で、Excel の基礎（相対参照と絶対参照、IF 関数、VLOOKUP 関数、データベースのフィールドとレコードの概念）を理解していること。

本年度前期までに IT リテラシー I を未修得の場合、今学期に IT リテラシー I を履修することにより、IT リテラシー II の履修を認めます。

Microsoft Office 365 の何れかのプランに契約した状態で Windows 版の Office 2016 (Word, Excel, PowerPoint) が動作するパソコンを毎回持参すること。Office 2013, Mac 版 Office 2016, Office 365 の契約が無い状態の Windows 版 Office 2016 でも授業で扱うほとんどの機能をカバーできますが、一部、Office 365 の契約を前提とした Windows 版 Office 2016 を必要とする最新機能を扱います。本科目は春休み期間中の集中講義という時間的制約の大きな日程で実施いたしますので、実習の前提となる基本的な要素については授業時間外に各自で学修を行った上で、主体的、能動的に授業に臨んでいただくことを前提とします。相対参照と絶対参照、IF 関数、VLOOKUP 関数、データベースのフィールドとレコードの概念等については、春休みに入る前、後期の学期中に、理解を確認する事前課題に取り組んでいただき、提出していただきます。その上で、それらを創造的に活用することを目指し、授業は実習やグループワークを中心に進めてまいります。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【Excel の基礎の振り返り～】 ワークシートの基本やセルを参照する計算など、IT リテラシー I で学修した Excel の基礎的な概念を振り返ります。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を確認します。あわせて、関数の基本構造を確認します。 ※参考書の pp. 88-89. 「モデルと財務モデル」、pp. 93-98. 「絶対参照と相対参照の違いをキチンと理解する」、pp. 99-106. 「簡単なモデルを組んでみよう」で触れられている内容です。	2月11日(日) ②11:10-12:40
2	【IF 関数を中心とした論理関数】 論理式、すなわち、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の基準になる論理式の構成に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。 pp. 79-80 「論理計算やシミュレーションを行う際に役立つ関数」で触れられています。実際に財務モデルを組む際は何らかの論理が必要になるので、基礎として本授業では参考書とは異なり一通り押さえます。	2月11日(日) ③13:30-15:00
3	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA①】 第2回に続き、IF 関数と、IF による条件分岐の基準になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学びます。 あわせて、VBA コードの基本、VBA エディタを用いたマクロの基本的な編集の仕方を学習し、IF 構文と論理演算子 (AND, OR, NOT) の組み合わせによる条件分岐の実装を体感します。	2月11日(日) ④15:10-16:40
4	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA②】 あらかじめ用意された関数を補う方法として、VBA で計算構造を記述することによりワークシート上で一般の関数と同様に扱うことのできる関数を作成するユーザー定義関数の記述法を学び、IF 構文による条件分岐を含むユーザー定義関数を実装します。	2月12日(月) ③13:30-15:00
5	【ワークシート構成法】 必要な情報を相手に伝えることのできる見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。 ※参考書の pp. 14-44. 「第1章 見やすい Excel の表を作る」、pp. 46-82 「第2章 エクセルの作業スピードを3倍にする」、pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。適宜授業内でも言及することを予定します。	2月12日(月) ④15:10-16:40

6	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第 1 段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP, HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。※参考書の p. 77. 「大量のデータをまとめる際に便利な関数」, pp. 153-156. 「シナリオ分析」で触れられています。上記の通り大量のデータをまとめることや、シナリオ分析といった財務モデルの高度化にこれらの関数は威力を発揮します。そのことを念頭に、この第 6 回から第 8 回にかけて基本と応用を巡って講義します。</p>	2月17日(土) ②11:10-12:40
7	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。VLOOKUP, HLOOKUP と類似で、検索方法が異なる INDEX 関数、VLOOKUP, HLOOKUP を拡張する関数として MATCH 関数を習得します。</p>	2月17日(土) ③13:30-15:00
8	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。文字列を読み取って間接的に参照することを可能にする INDIRECT 関数の構造と機能を理解し、VLOOKUP, HLOOKUP にネストすることで、複数の対照表からのデータ検索を可能にすることや、より柔軟な範囲の指定を可能にすることを体感します。</p>	2月17日(土) ④15:10-16:40
9	<p>【その他の関数】 シリアル値の概念を理解し、Excel における日付と時刻の扱い方を習得します。また、文字列を操作する関数について学習します。 ※参考書の pp. 78-79. 「定型文を作るときに役立つ関数」, p. 79. 「TEXT 関数の使用例」, pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。</p>	2月18日(日) ③13:30-15:00
10	<p>【データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がりは大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学びます。</p>	2月18日(日) ④15:10-16:40
11	<p>【データベース機能】 第 10 回に引き続き、Excel のワークシート上で「フィールド」と「レコード」という概念に基づいて構成されるデータベースについて学習します。フォームによるデータの入力や、オートフィルタによるデータの抽出等について学習します。</p>	2月24日(土) ②11:10-12:40
12	<p>【グラフの作成とデータ分析】 具体的な分析手法を用いて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。</p>	2月24日(土) ③13:30-15:00
13	<p>【グラフの作成とデータ分析】 第 12 回に引き続き、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。</p>	2月24日(土) ④15:10-16:40
14	<p>【VBA】 一連の動作を記録することでマクロ化する方法と For～Next ループによる繰り返し処理の基本を学習します。 Excel では、VBA の詳細な構文を知らなくても、Excel 上で実際に行った動作をプログラムとして記録することが可能です。また、For～Next ループにより、一定の間隔で、繰り返し、値を入力すること等が可能になります。シナリオ分析におけるシナリオの作成と切り替えなどへの応用を念頭に、上記の機能を学びます。</p>	2月25日(日) ③13:30-15:00
15	<p>【ゴールシーク、ソルバーと VBA】 一連の要素の関連が表現されたモデル上で自動的に試行錯誤計算を行い、目標値を逆算的に算出するゴールシーク、ソルバーの用法を学習し、VBA による実装を行います。 ゴールシークにより、一旦構築された財務モデル上で、ある目標を達成するためにはどの指標をどの程度変化させれば良いか、といったシミュレーションができるようになります。さらに、ソルバーを用いることで、複数の制約条件を与えたり、最大値を求めたりすることが可能になり、より高度なシミュレーションが可能となります。財務モデルを意思決定に活用したりすることを念頭に、上記の機能について学習します。</p>	2月25日(日) ④15:10-16:40
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	特に指定しない。
参考書	「外資系金融の Excel 作成術―表の見せ方&財務モデルの組み方」 慎泰俊、東洋経済新報社。 その他、授業内で適宜紹介する。
評価方法	課題ならびに実習の成果物 40%、小テスト 40%、出席ならびに授業への貢献度など 20% 期末試験は実施しません。授業内で複数回、小テストを実施します。
その他	履修者の皆様の習熟度や進捗度合いに応じて授業の内容を適宜変更する場合があります。

YA17213

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	基本	簿記論	濱本道正	15	2

授業の目的

職業会計人(税理士や公認会計士)を目指す者にとって、複式簿記の知識と技能は必要不可欠である。この講義では、会計専門職大学院の修了者であれば当然身に付けておくべき基本的な知識として、簿記一巡の手続から企業再編会計、連結会計などについて学習するとともに、新しい会計領域として、金融商品、固定資産の減損、リース、税効果会計、退職給付、資産除去債務などを取り上げ、Up to date な簿記処理技法の習得を目指す。

授業の到達目標

職業会計人を目指す者にとって必要な簿記の基本的な知識と技能を習得することを目標とする。

履修条件

この講義は簿記会計の初学者を主たる対象とするので、履修の前提となる条件はない。なお、簿記の入門レベルを学習済みの者でも知識を再確認するために受講することは望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【簿記一巡の手続と財務諸表】 会計の計算技術的な側面を担っているのが複式簿記である。そこで、企業活動(取引)の二面的記録から始まり決算整理を経て財務諸表の作成に至るまでの簿記一巡の手続について学習する。併せて、損益計算書と貸借対照表が利益計算において相互補完的な役割を果たすことを理解する。	10月8日(日) ②11:10-12:40
2	【現在価値】 新しい会計領域を学習する際に欠かせない知識として、貨幣の時間価値(利子率)の概念に基づく割引現在価値による計算・記帳技術を身に着ける。	10月15日(日) ②11:10-12:40
3	【金融資産】 債権(取得・譲渡の処理、貸倒引当金、手形に関する偶発債務)、有価証券(範囲と区分、取得価額、期末評価)を理解したうえで、デリバティブ(派生金融商品)とヘッジ会計について学習する。	10月22日(日) ②11:10-12:40
4	【商品売買】 商品勘定(分記法、総記法、三分法)、仕入および売上の割引・割戻、棚卸資産の期末評価(棚卸減耗費、商品評価損)、売価還元法、特殊商品売買および工事収益の記帳処理について学習する。	10月29日(日) ②11:10-12:40
5	【固定資産】 有形固定資産の取得原価(圧縮記帳、資本的支出と収益的支出)、減価償却、除却と売却、減損処理、リースの会計・記帳処理について学習する。	11月5日(日) ②11:10-12:40
6	【負債】 負債の範囲と区分、営業上の債務、社債(普通社債、新株引受権付社債)、引当金、退職給付、資産除去債務の会計・記帳処理について学習する。	11月12日(日) ②11:10-12:40
7	【純資産】 株主資本と純資産の関係を踏まえたうえで、払込資本(資本金と資本剰余金、会社の設立、増資、減資、自己株式)、利益剰余金(留保利益と剰余金の関係、剰余金の配当と分配可能額、損失の処理)、評価・換算差額等、株主資本等変動計算書について学習する。	11月19日(日) ②11:10-12:40
8	【企業再編会計】 企業再編の類型(会社の合併、株式交換と株式移転、会社の分割)を理解したうえで、「取得」へのパーチェス法の適用と「持分の結合」への持分プーリング法の適用について学習する。	11月26日(日) ②11:10-12:40
9	【包括利益】 包括利益の意義、包括利益と純利益の関係を理解したうえで、その他の包括利益、リサイクルリング(組替調整)、包括利益計算書(1計算書方式と2計算書方式)について学習する。	12月3日(日) ②11:10-12:40

10	【税効果会計】 税金の申告と納付、企業会計と課税所得計算の相違、税効果会計の必要性、繰延税金資産と繰延税金負債の計上方法について学習する。	12月10日(日) ②11:10-12:40
11	【連結会計の概要】 連結財務諸表の会計主体観(親会社説と経済的単一体説)を踏まえて、連結の範囲、投資と資本の相殺消去、のれん、非支配株主持分などの基本事項について学習する。	12月17日(日) ②11:10-12:40
12	【資本連結】 支配獲得時の資本連結(0%からの支配獲得、段階的取得による支配獲得)、支配獲得後の追加取得、子会社株式の売却、子会社の増資など各種の資本連結の手続について学習する。	1月7日(日) ②11:10-12:40
13	【内部取引および未実現利益の消去】 連結会社間取引の相殺消去(債権・債務の相殺消去、貸倒引当金の調整、収益・費用の相殺消去)、未実現利益の消去(棚卸資産に含まれる未実現損益、固定資産に含まれる未実現利益、子会社が計上した未実現利益の負担方法)、未実現利益の税効果会計について学習する。	1月14日(日) ②11:10-12:40
14	【持分法】 持分法の意義と適用範囲を理解したうえで、持分法適用の手続(投資と資本、当期純損益の振替、未実現利益の消去、配当金の修正、持分法による投資損益の表示)について学習する。	1月21日(日) ②11:10-12:40
15	【外貨換算会計】 為替相場と換算方法の関連を踏まえて、外貨建取引の換算、為替予約、在外支店の財務諸表項目の換算、在外子会社等の財務諸表項目の換算について学習する。	1月28日(日) ②11:10-12:40
試験	期末試験	2月4日(日) ②11:10-12:40

使用教科書/評価方法等

教科書	『財務会計講義』桜井久勝著 中央経済社 (第15版より新しい版)
参考書	記帳練習用の資料を講義で配布する
評価方法	期末テスト70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA17326

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	発展	財務分析論	山本宣明 結城邦博 富田幸恵 徐伯昇	15	2

授業の目的

本授業は会計専門職業人として基本的な財務分析を実行できる基礎力を構築することを目的とします。財務分析は分析対象企業の現在位置を把握し、今後の課題を明確にすることに基本的な役割があります。管理会計の一環として、もしくは起点として財務分析は重要です。したがって、本授業は管理会計論を既に履修していることを前提に、管理会計の観点から財務分析を実行する基礎的な理解を構築することを目指します。

授業の到達目標

財務分析の基本的な概念を理解し、実践的に活用する素地を習得する。

履修条件

管理会計論を履修済みであること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【講義シラバス/中小企業の粉飾決算分析】(結城) 講座の説明を行い、中小企業を対象とした粉飾決算分析について解説します。回転期間およびキャッシュフロー分析から粉飾金額が推定できることを説明します。	10月7日(土) ④15:10-16:40
2	【中小企業分析のケーススタディー】(結城) 事例を使って、粉飾金額を推定する方法を実演します。	10月14日(土) ④15:10-16:40
3	【中小企業：銀行格付】(結城) 銀行の貸付先に対する「融資スタンス」を決定付ける銀行内の「債務者格付」について解説します。また実務的な視点から、手形・小切手の取り扱いや信用情報についても紹介します。	10月21日(土) ④15:10-16:40
4	【IMA ケーススタディー：前半】(結城) 米管理会計人協会 (IMA) 発行の「Management Accounting Case Book」から、中小企業を対象とした実際のケースを取り上げて、検討します。前半は内容の理解を深めていきます。(原文は英語ですが、講義では日本語訳を使います。)	10月28日(土) ④15:10-16:40
5	【IMA ケーススタディー：後半】(結城) 後半は課題に対して定量的な側面から検討します。講義の後に、このケーススタディーに対するレポートを提出していただきます。	11月4日(土) ④15:10-16:40
6	【特別講義】(古田土会計 飯島先生)	11月11日(土) ④15:10-16:40
7	財務諸表分析について学問的視点から講義します。従来の一般的な資本利益率およびその構成要素となる財務分析指標の基本的理論について解説します。加えて、企業の活動別区分という考えを取り入れた財務分析指標についても紹介・解説します。(富田)	11月18日(土) ④15:10-16:40
8	【上場企業の財務分析ケースの紹介】(山本) 財務分析を巡る基本技法を踏まえ、上場企業の財務分析ケースを紹介します。取り上げるケースは本学の財務分析論文指導で取り上げている企業とし、修了生の論文を題材とします。如何に財務分析を実行するか・解釈するか、論文指導の現場から得られた知見を紹介します。	11月25日(土) ④15:10-16:40
9	【Excel を使った財務分析 1】(徐) 財務諸表から各財務指標を Excel の関数式を使って算出します。	12月2日(土) ④15:10-16:40
10	【Excel を使った財務分析 2】(徐) 財務諸表から各財務指標を Excel の関数式を使って算出します。	12月9日(土) ④15:10-16:40
11	【Excel を使った CVP 分析 1】(徐) Excel を使って、ある企業の損益計算書を元に CVP 分析を行います。	12月16日(土) ④15:10-16:40

12	【Excel を使った CVP 分析 2】(徐) Excel を使って、ある企業の損益計算書を元に CVP 分析を行います。	1月6日(土) ④15:10-16:40
13	【Excel を使った CVP 分析 3】(徐) Excel を使って、ある企業の損益計算書を元に CVP 分析を行います。	1月13日(土) ④15:10-16:40
14	【事例を元に議論 (グループワーク)】(徐) ある企業の損益計算書を元に、CVP 分析を行い、利益構造を学び、グループごとに議論する。	1月20日(土) ④15:10-16:40
15	【事例の発表 (グループワーク)】(徐) ある企業の損益計算書を元に、CVP 分析を行い、議論した結果を発表する。発表する内容は、現状分析、比較分析及び改善方針などとする。	1月27日(土) ④15:10-16:40
試験	なし	

使用教科書/評価方法等

教科書	資料を配布し、講義を進めます。
参考書	林總著『経営分析の基本』 日本実業出版社 この他、適宜、紹介します。
評価方法	出席点 40%、第 5 回に課されるレポート 30%、第 15 回に予定される確認テスト 30%。
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

YA17435

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	応用実践	ファイナンス事例研究	島義夫 南繁樹	15	2

授業の目的

(第1回～第10回) DCFに基づいた企業価値評価など「ファイナンス論」授業の内容を前提にして、より複雑で実践的な状況における企業の財務政策に関する応用力を養いつつ企業の M&A の主要な論点についてケーススタディを通じて学び理解する。
(第11回～第15回) M&A の税務の基礎を取り扱う。

授業の到達目標

(第1回～第10回) 財務情報から実際に企業価値評価ができ、企業価値をベースに様々な企業戦略を評価し、M&A に関連して発生する様々な課題についても適切な経営判断を考察できるようになること。
(第11回～第15回) M&A の税務の基礎を習得する。

履修条件

(第1回～第10回) 財務諸表分析、「ファイナンス論」の知識が前提となる。
(第11回～第15回) 所得税・法人税の基礎を習得していることを前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	授業の概要と計画。この授業で何が学べるかの説明。教科書第1章。ファイナンスの全体像とコーポレートファイナンスの位置づけ、金融市場の役割、金融市場の効率性に関する議論などにつき学習する。PV や FV の基本確認。(島)	10月4日(水) ⑤19:30-21:00
2	資産評価手法 DCF をマスターする。教科書第2章の内容とその応用。定率成長モデル式を使った資産評価を、債券、不動産、株式などに適用・実践できるようにする。債券分析の基本、満期利回り、スポットレート、イールドカーブなど。(島)	10月11日(水) ⑤19:30-21:00
3	企業の投資プロジェクト評価とそれに必要なフリーキャッシュフローの定義。教科書第2章後半から第3章前半の内容。企業の投資プロジェクト評価手法である NPV と IRR について理解し実践できるようにする。(島)	10月18日(水) ⑤19:30-21:00
4	実戦的な営業フリーキャッシュフローの予想と株式コスト・負債コストが与えられている場合の加重平均資本コスト予想を行い、企業価値評価を行う。教科書第3章後半の内容。企業価値評価とその M&A や投資判断における利用のケーススタディ。(島)	10月25日(水) ⑤19:30-21:00
5	資本コストの理解と推定。教科書第4章の内容。資本コストの背景にある考え方をについて「ファイナンス論」よりも深くケーススタディで実践的に学ぶ。株式資本コストについては CAPM、負債コストについては期待損失や社債スプレッドについて学ぶ。(島)。	11月1日(水) ⑤19:30-21:00
6	企業の財務政策と M&A。教科書第5章。資本構成、財務リスク、配当政策、倒産コスト、資金調達など企業の財務管理政策上の課題について、企業価値をベースに修正された MM 命題を利用して解決策を考える。(島)	11月8日(水) ⑤19:30-21:00
7	M&A の基本。教科書第7章の内容。経営戦略上の動機、シナジー効果、買収価格の決定、買収方法など。また、企業の IPO、MBO、LBO、企業買収ファンドなど。(島)	11月15日(水) ⑤19:30-21:00
8	日本企業による M&A に関するケーススタディ I。買収防止策、利害関係者間のコンフリクト、コーポレートガバナンスなど、現実のビジネス界で起きている先進的な事例を中心に主要な論点を学ぶ。(島)	11月22日(水) ⑤19:30-21:00
9	日本企業による M&A に関するケーススタディ II。事前に資料を配布し事例を基にさまざまなシミュレーションや議論を行う。(島)	11月29日(水) ⑤19:30-21:00
10	M&A に関するまとめと質疑応答を行い、試験を行い、終了後にその解説を行う。またはレポート提出とレポート内容に関するディスカッション・講評を行う。(島)	12月6日(水) ⑤19:30-21:00
11	M&A①：会社の法人性、M&A の諸形態 (南)	12月13日(水) ⑤19:30-21:00
12	M&A②：株式譲渡の税法上の取扱い (南)	12月20日(水) ⑤19:30-21:00
13	M&A③：事業譲渡の税法上の取扱い (南)	1月10日(水)

		⑤19:30-21:00
14	M&A④：具体的ケースの検討（南）	1月17日(水) ⑤19:30-21:00
15	M&A⑤：税法の観点からみたM&Aの諸形態の比較（南）	1月24日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	1月31日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』 島義夫 著 日本評論社 2010年
参考書	必要に応じて適宜指示する。
評価方法	(第1回～第10回) 試験またはレポート 50% (第11回～第15回) 試験 30% 出席を含む授業への貢献度など 20%
その他	税理士・会計士が顧客企業に対して財務アドバイス・コンサルティングを行ううえで必須のコーポレート・ファイナンスとM&Aについて学ぶ。

YA17614

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	基本	企業法 I	遠藤啓之	15	2

授業の目的

企業法は、Ⅰ・Ⅱを通じて、会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。企業法Ⅰでは、会社法（とりわけ株式会社に係る部分）について、現時点で最も権威のある体系書をベースとして、適宜判例集等を参照することにより、株式会社を中心とした企業にまつわる法の抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。本講義は、企業会計に携わる者として、必要な会社法に関する基本的な知識と企業法務を巡る時事問題にも触れるものであり、理論と実務の融合と更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する基礎知識を習得し、企業法務を巡る時事問題にも目を向け、法的思考能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

なし。

授業計画

回	授業内容	日程
1	会社法総論 株式会社に関わる法制度の概観をする。法人格、会社が機関を通じて法律行為を行うこと、会社の割合的持分としての株式、資金調達など、全体を通じて今後学ぶ法概念をガイダンスする。	10月7日(土) ①9:30-11:00
2	設立 株式会社の設立手続である発起設立と募集設立のうち、発起設立を中心に、手続の概要を理解する。また、資本充実の原則に関連して、預払い・見せ金について主要な判例に触れることで株式会社の資本制度について理解する。さらに、法人格の意義と法人格否認の法理の概要を理解する。	10月7日(土) ②11:10-12:40
3	株式1 株式の法的意味、株主権（自益権及び共益権）、株主平等の原則、多様な種類株式の概要などを理解する。また、有価証券法理を踏まえつつ、株券及び株主名簿、振替口座簿等の制度の概要についても触れる。	10月28日(土) ①9:30-11:00
4	株式2 株式の譲渡とその制限、自己株式取得の規制、株式の分割・併合等の概要を学ぶ。株式の譲渡について制限が付されることの意義、他の制度との関連性について横断的に学ぶ。また、買収防衛策についても触れる。	10月28日(土) ②11:10-12:40
5	株式会社の機関1 定款自治による多様な機関構成及び権限分配の仕組み、株式会社の最高意思決定機関である株主総会について、権限、招集、議決権及び決議の瑕疵等の基本を学ぶ。	11月4日(土) ②11:10-12:40
6	株式会社の機関2 取締役について、地位・業務執行の権限分配の基本を押さえつつ、取締役会設置会社における取締役・取締役会・代表取締役の権限等の基礎を学ぶ。	11月11日(土) ②11:10-12:40
7	株式会社の機関3 取締役について、善管注意義務及び忠実義務を踏まえ、競業避止義務、利益相反取引、報酬及び責任の概要につき、主要な判例に触れつつ理解する。	11月18日(土) ②11:10-12:40
8	株式会社の機関4 監査役・委員会（設置会社）・会計参与・執行役について制度の概要、地位・権限を理解する。	11月25日(土) ②11:10-12:40
9	計算 決算の手続の概要を理解し、剰余金の処分・配当、資本金・準備金の額の減少の手続に触れ、会計帳簿閲覧権について主要な判例に触れる。	12月2日(土) ②11:10-12:40
10	資金調達1 募集株式の発行等（公開会社と全株式譲渡制限会社との規制・募集の態様の相違、募集株式発行を巡る差止め、無効訴訟）について、手続から対抗手段まで横断的に学ぶ。	12月9日(土) ②11:10-12:40
11	資金調達2 新株予約権（発行手続の概要、買収防衛策）、社債（発行手続を中心としたその概要）を理解する。合わせて、買収防衛策についても主要な判例を通して学ぶ。	12月16日(土) ②11:10-12:40
12	会社の基礎の変更1 定款の変更、合併（株主及び債権者の保護、その手続の概要及び株式買取請求権）について学ぶ。	1月6日(土) ②11:10-12:40
13	会社の基礎の変更2 会社分割、株式交換・株式移転及び事業譲渡について学ぶ（合併手続	1月13日(土)

	との共通点を踏まえつつ、各手続の特殊性を理解する。)	②11:10-12:40
14	解散・清算、倒産法 解散について、解散原因を中心にその基本を理解する。清算については、通常清算・特別清算のうち、通常清算を中心にその概要を学ぶ。また、破産法を中心に、会社の倒産法制の基礎を学ぶ。	1月20日(土) ②11:10-12:40
15	特例有限会社及び持分会社並びに平成26年会社法改正 特例有限会社について、その概要を理解する。合名会社、合資会社及び合同会社について、その異同を踏まえつつ、株式会社とは異なる各会社形態の特色を理解する。また、平成26年の会社法改正について概観する。あわせて、改正点とかわる会社法に関するこれまでの講義の復習をする。	1月27日(土) ②11:10-12:40
試験	期末試験	2月3日(土) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第6版、2014) 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014) 『有斐閣判例六法平成29年版』(有斐閣、2016) 法科大学院共通的到達目標 (コア・カリキュラム) 第一次案 (第1～3編) (次の URL からダウンロード可能 http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html)
参考書	【会社法全体像】戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【平成26年会社法改正】坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法〔第2版〕』(商事法務、2015)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015) 【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014) その他適宜指定する。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。

YA17622b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	発展	相続税法	小山登	8	1

授業の目的

相続税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。さらに、実務で相続に従事する場合、相続税法の前提とされる民法（相続法）の基礎も研究します。

授業の到達目標

将来職業会計人として相続税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。特に将来税実務をを行う場合の基礎力を養成したいと考えています。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。民法の相続法から研究していきますので、毎回の授業に出席してください。

授業計画

回	授業内容	日程
1	相続人の確定、民法との関連性について 特に相続税法の借用概念として位置付けられる民法の規定を検討する。	12月3日(日) ⑥18:30-20:00
2	準確定申告・遺言について 遺言の必要性と重要性について検討する。	12月17日(日) ⑥18:30-20:00
3	相続税の研究 (1) 財産の評価について 相続税財産評価通達を研究し、総則6項について検討する。	1月7日(日) ⑥18:30-20:00
4	相続税の研究 (2) 課税価格の算定 民法の規定する「特別受益」があるケースについて検討する。また、具体的事例により課税価格の計算方法を検討する。	1月14日(日) ⑥18:30-20:00
5	相続税の研究 (3) 税額計算 税額計算の方法について具体的事例に基づき検討する。	1月21日(日) ⑥18:30-20:00
6	相続税の研究 (4) 小規模宅地の評価減について検討する。	1月28日(日) ⑥18:30-20:00
7	相続税の研究 (5) 不整形地の評価方法を具体的事例に基づき検討する。	2月4日(日) ⑥18:30-20:00
8	相続税の申告書作成 申告書作成方法をマスターする。	2月11日(日) ⑥18:30-20:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	『相続税の鉄則 50』日本税理士会連合会編・白井一馬、岡野訓、佐々木克典（中央経済社・2014年9月）改訂版が出版されれば改訂版を使用します。
参考書	『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40% 課題研究についてレポート提出を求めます。また、授業の途中で中間試験（授業時間中の小テスト）を予定しています。
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げ皆様と議論したいと考えています。 また、資産税の税実務上の重要性についてお話ししたいと思います。 授業の全日程の出席を希望します。

YA17627b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	発展	法人税法	細川健	15	2

授業の目的

本講義は、法人税法の基礎的知識を習得し、法人税法に関する重要項目（課税要件と課税要件事実の関係、法人税法第22条第2項、寄附金課税、交際費課税及び租税回避行為等）の理論的な理解を、関連する裁判例、裁決事例の分析を通じて深め、企業が直面する税務上の課題を的確に把握し、適切な判断ができる能力を養うことを目的とする。それによって、高度な専門的知識、問題解決能力を持った質の高い会計専門職業人の育成に資することとする。租税法修士論文の具体的記述方法についても適宜触れる。

授業の到達目標

法人税法の基礎知識の習得、法人税法に関する重要事項についての分析能力の向上を目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授業内容	日程
1	金子宏、「第5章 租税法の適用」『租税法』第21版を題材に、細川健作成のレジュメを用いて租税法の適用関係、課税要件と課税要件事実の関係及び実質所得者課税の議論を講義する。	10月8日(日) ①9:30-11:00
2	法人税法第22条第2項と寄附金課税（法人税法第37条）の関係（その1） 細川健のレジュメを用いて法人税法第22条第2項の基本構造と寄附金課税との関係を講義する。法人税法第22条第2項の正しい文理解釈と二段階説を中心とする学説の流れを説明し、実際の仕訳を用いて、低額譲渡及び高額譲渡等について説明する。	10月15日(日) ①9:30-11:00
3	法人税法第22条第2項と寄附金課税（法人税法第37条）の関係（その2） （清水惣事件／南西通商事件） 法人税法第22条第2項の基本構造と寄附金課税の関係について講義する。清水惣事件を題材に法人税法第22条第2項に規定する無償の役務の提供、法人税法第22条第2項には規定されない無償の役務の享受との関係、南西通商事件を題材に法人税法第37条第8項の「実質的に贈与」の意義、低額譲渡等の正しい分析方法にも触れる。	10月22日(日) ①9:30-11:00
4	法人税法第22条第2項と寄附金課税（法人税法第37条）の関係（その3） （オウブンシャホールディング事件） オウブンシャホールディング事件を題材にして、細川健論文、最高裁調査官解説を用いて第三者割当てによる国外への利益の移転と法人税法第22条第2項と法人税法第37条第7項の適用による課税関係を中心に講義する。贈与者と受贈者がそれぞれ法人と個人の場合を説明し、第三者割当てによる利益移転の根幹的意義にも触れる。	10月29日(日) ①9:30-11:00
5	寄附金課税の基本的な考え方（その1） 寄附金課税の基本的な考え方について細川健作成のレジュメ、藤曲武美本及び藤曲武美論文を用いて講義する。伝統的な寄附金課税に関する論点整理を行い、実質的贈与、事業関連性、対価性の有無以外に経済合理性がメルクマールになることを講義する。	11月5日(日) ①9:30-11:00
6	寄附金課税の基本的な考え方（その2） 寄附金課税の基本的な考え方について細川健作成のレジュメ、藤曲武美本及び藤曲武美論文を用いて講義する。寄附金課税分析フレームワーク（(1)実質的贈与の意義(2)対価性の有無(3)事業関連性の有無(4)かつこ書き基準(5)経済合理性の有無(6)その他の要素（法人税法第22条第2項との関係等））の構築について言及する。	11月12日(日) ①9:30-11:00
7	交際費等の定義と交際費等分析フレームワークその1（オートオークション事件） 租税特別措置法関係通達第61条の4に定義する交際費等から交際費等分析フレームワークを導き、オートオークション事件を題材に交際費課税の3つの判断基準とその他の要素に関係について説明し、「接待等を目的とする支出」（支出の目的）が交際費課税の最も重要な判断基準であることを講義する。	11月19日(日) ①9:30-11:00

8	交際費等の定義と交際費等分析フレームワークその2 (萬有製菓事件) 租税特別措置法関係通達第 61 条の 4 に定義する交際費等から分析フレームワークを導き、萬有製菓事件を題材に交際費課税の 3 つの判断基準とその他の要素に関係について講義する。「行為の形態」は「相手方の認識」と同様に要件ではなくその他の要素に過ぎず、「接待等の行為のための支出」(支出の目的)を補完する要素であることを講義する。	11月26日(日) ①9:30-11:00
9	交際費等の定義と交際費等分析フレームワークその3 (オリエンタルランド事件/安楽亭事件) 租税特別措置法関係通達第 61 条の 4 に定義する交際費等から交際費等分析フレームワークを導き、オリエンタルランド事件と安楽亭事件を題材に交際費課税の 3 つの判断基準とその他の要素に関係について説明し、「接待等の行為」と「接待等の行為のための支出」(支出の目的)の関係から法人の行為を中心に交際費等を分析する必要性、交際費等の本質は行為課税にあることについて講義する。	12月3日(日) ①9:30-11:00
10	営業権 (のれん) と営業譲渡等無形資産の税務 講師の専門領域である無形資産の税務について、最高裁昭和 40 年 9 月 22 日大法廷判決の今日的意義について、細川健論文を基に講義する。営業権 (のれん) を法的営業権 (のれん) を基準に考える必要性についても触れる。	12月10日(日) ①9:30-11:00
11	重加算税の課税要件その1 (最高裁昭和 62 年 5 月 8 日第二小法廷判決) 重加算税の課税要件について、メルクマールとなる昭和 62 年最高裁判決から重加算税分析フレームワークを導き、隠ぺい仮装行為の考え方、大阪地裁平成 3 年判決、平成 26 年国税不服審判所裁決等限界事例の紹介と分析方法について講義する。	12月17日(日) ①9:30-11:00
12	重加算税の課税要件その2 (最高裁平成 6 年判決、平成 7 年判決) 重加算税の課税要件について、メルクマールとなる昭和 62 年最高裁判決から重加算税分析フレームワークを導き、特殊な事案 (つまみ申告、無申告事案) にどのように当てはめるかを講義する。	1月7日(日) ①9:30-11:00
13	脱税、節税及び租税回避行為の関係その1 (アルゼ事件) 遊戯機器のダミー基盤の輸出入に係る取引を否認する更正処分等が取り消された事例を題材にして、脱税、節税及び租税回避行為の関係について講義する。	1月14日(日) ①9:30-11:00
14	脱税、節税及び租税回避行為の関係その2 (ヤフー事件、IDCF 事件) ヤフー事件、IDCF 事件を題材に、法人税法第 132 条と法人税法第 132 条の 2 の関係等について講義し、太田洋論文、南繁樹論文を用いてヤフー事件、IDCF 事件最高裁の意義について講義する。	1月21日(日) ①9:30-11:00
15	まとめ	1月28日(日) ①9:30-11:00
試験	期末試験	2月4日(日) ①9:30-11:00

使用教科書/評価方法等

教科書	金子宏. 2016. 『租税法』. 第 21 版. 弘文堂(最新版が出版されていれば最新版) 水野忠恒=中里 実=佐藤 英明=増井良啓=渋谷雅弘編. 2016. 『租税判例百選』. 第 6 版. 有斐閣 (最新版が出版されていれば最新版)
参考書	藤曲武美. 2016. 『法人税課税の新機軸 寄附金』. 税務経理協会 細川健論文を中心に、適宜、事務局を通じてサイボーズにアップする
評価方法	出席を含む授業への貢献度等 40%、試験 60% 期末試験は授業で学んだ重要事項のうち 1 つを選択し、判例分析を含めて記述する (持込み可)。
その他	授業の内容は進度、学生側のニーズ等に応じて変わることがある。

YA17632c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2017	後期	応用実践	租税法事例研究	小山登	15	2

授業の目的

租税法の事例研究を行うことで、租税法の基本的な考え方を修得します。
 税実務を遂行するにあたり、様々な事例に遭遇します。その際、事例に対する対処方法をマスターし、税の専門家としての的確な回答および方向性をクライアントに対し説明することが大切です。
 この授業を通じ様々な事例研究を行うことで、上記の目的を達成したいと考えています。

授業の到達目標

将来職業会計人として様々な租税実務に対処できる能力を養成したいと考えております。

履修条件

租税法の基礎を研究していることを前提に授業を行います。

授業計画

回	授業内容	日程
1	総論 租税法律主義の検討 (1) 租税原則との関連性 租税原則の代表的な項目をとりあげ、租税法律主義の意義について具体的事例を通じて検討する。	10月8日(日) ①9:30-11:00
2	総論 租税法律主義の検討 (2) 通達との関連性 税務通達の意義と役割について、租税法律主義の観点より検討する。	10月15日(日) ①9:30-11:00
3	総論 租税法律主義の検討 (3) 遡及立法の禁止 遡及立法の禁止について、租税法律主義の観点より事例研究を行う。	10月22日(日) ①9:30-11:00
4	総論 租税公平主義の検討 租税公平主義について、税実務の視点より検討する。	10月29日(日) ①9:30-11:00
5	総論 租税法律主義と租税公平主義 租税法律主義と租税公平主義に関し、法解釈の方法論を検討する。	11月5日(日) ①9:30-11:00
6	総論 私法と租税法との関連性・借用概念 特に借用概念論をとりあげ、民事法と租税法との接点について検討する。	11月12日(日) ①9:30-11:00
7	総論 租税回避行為 (1) 事実認定による否認 租税回避行為と節税行為との接点について検討する。また、税実務の事実認定を行う際、実質課税の原則の役割について研究を行う。	11月19日(日) ①9:30-11:00
8	総論 租税回避行為 (2) 個人と法人の取引 具体的事例に基づき租税回避行為を検討する。	11月26日(日) ①9:30-11:00
9	所得税法 個別事例研究 (1) 所得税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	12月3日(日) ①9:30-11:00
10	所得税法 個別事例研究 (2) 所得税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	12月17日(日) ①9:30-11:00
11	所得税法 個別事例研究 (3) 所得税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	1月7日(日) ①9:30-11:00
12	法人税法 個別事例研究 (1) 法人税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	1月14日(日) ①9:30-11:00
13	法人税法 個別事例研究 (2) 法人税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	1月21日(日) ①9:30-11:00
14	法人税法 個別事例研究 (3) 法人税法の事例研究を通じて、税実務を行う際の視点を養成する。	1月28日(日) ①9:30-11:00
15	まとめ 再度、実質課税の原則を研究し、実質主義と形式主義について事例研究を行う。	2月4日(日) ①9:30-11:00

試験	レポート	
----	------	--

使用教科書／評価方法等

教科書	『演習ノート租税法[第3版]』中村芳昭・三木義一（法学書院、2013年9月）
参考書	『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40% 課題研究についてレポートの提出を求めます。
その他	授業は皆様の発表形式で行い、教員のコメントにより進めていきます。 裁判例・判例研究を通じ、皆様と議論を行いたいと考えています。 皆様方の積極的な授業参加を希望します。